

## 平明の会 山中 智博 議員

### 若者が活躍するまちづくりを目指して

(質問) 若者は明日の鈴鹿を担う「資源」。しかし、人口減少、転出超過が続いている。①総合計画2023が目指す持続可能な社会の実現のため、愛知県新城市のように“若者政策”が必要では。②担当部署の設置は。③若者議会など社会参画の促進を。④地域づくり協議会に市の若手職員の参加を。⑤若者のアイデアや協働プロジェクトでの課題解決を。

(答弁) ①若者に特化した政策形成は、全国的に見てもまだまだ実現されていない。若者の意見が政策に反映できる仕組みや体制づくりについては、今後の課題である。②関係機関と連携し必要な支援ごとに対応する。③総合計画策定では市内の大学でも意見交換会を実施。より効果的な市政参画への仕組みづくりを検討する。④支援職員は主幹級以上を予定。地域づくりには一市民として自発的な参加を促し、研修も実施する。⑤行政主体では限界が生じ得る。課題の情報共有や新たな手法の研究、受け皿づくりも検討する。

## 鈴鹿の風 平野 泰治 議員

### 今後の行財政運営について

(質問) 総合計画2023をはじめ、都市マスタープラン、地域福祉計画、教育振興基本計画、公共施設等管理計画などの重要な計画が4月からスタートするが、その推進の中核を担う、地域づくり協議会の設置について、どのように進めるのか。また、市民との協働には、縦割り行政の弊害を取り除くことが必要だが、その取り組み

について。

(答弁) 地域づくり協議会については、平成28・29年度で、市内全地区で設置し、平成30・31年度で、地域計画の策定を目標としている。そのため、市長を本部長とし、部局長を本部員とする推進本部を設置した上で、この下に次長から主幹までの全職員約470名を配置する支援職員制度を創設し、各地区の取り組みを支援する。また、市民との協働の窓口には、新たに設置する地域振興部の地域協働課がこれを担当する。

## 無所属 伊東 良司 議員

### 新聞を教材として活用する教育について

(質問) 新聞を教科書代わりに使う教育として、NIE\*がある。本市でも、平成18年度から神戸小学校、玉垣小学校の2校を実践指定校として、2年間取り組んだが、その後の状況はどうなっているのか。また、各学校の各学級に新聞を置いてはどうか。

(答弁) 現在、新聞を掲示している学校は小中

学校40校のうち23校あり、新聞を授業などに活用している学校は31校ある。新聞には、社会、政治、スポーツ、家庭など多種多様な内容が掲載されており、教育上さまざまな活用が考えられる教材価値の高いものと認識している。また、主権者教育にもつながるものとも考えている。今後も、新聞を教材として効果的に活用することを発信していく。\*新聞を教材として、学校教育に役立てようという取り組みのこと。

その他の質問 ○C-BUSの積極的運用について

## 緑風会 今井 俊郎 議員

### 人口減少における対策について

(質問) 市街化調整区域には、住宅建築などさまざまな土地利用上の制限があり、既存集落地域での人口減少によって地域のコミュニティが維持できなくなる。土地利用について、何らかの許可基準の緩和策をとる必要があるのではないかと。

(答弁) 市街化調整区域の土地利用に関する許可基準は、三重県開発審査会で承認を受けていることになっている。これまで、本市から提案し承

認された許可基準の緩和により一定の成果は出ているが、今後も情報収集・研究に努めたい。また、平成27年10月には鈴鹿市空き家バンク制度を開設し、本市のホームページで空き家に関する情報を掲載している。鈴鹿市都市マスタープランは「全体構想」と「地域別構想」により構成されるもので、今後「地域別構想」の策定を行う際には、地域コミュニティの維持に寄与する新たな許可基準などについて、さらに調査・研究を進めていきたい。

その他の質問 ○中学校給食の検証について

○石垣池公園市民プールについて